

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月8日
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 村上 雅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	小濱 公哉
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	エマージング10
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限5兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出しましたので、平成24年11月8日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新・追加>に記載している内容は原届出書が更新・追加されます。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1 ファンドの性格

## (1) ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの基本的性格

(略)

## &lt;訂正前&gt;

上記は、社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

## &lt;訂正後&gt;

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

## ファンドの特色

&lt;更新・追加&gt;

## 特色

1

新興10カ国<sup>※1</sup>の株式など<sup>※2</sup>に投資します。

- 分散効果を得るために、10カ国に投資を行ないます。

※1: 投資国の入替え時や、市況動向および資金動向などにより、投資国数が10カ国とならない場合があります。  
 ※2: DR(預託証券)およびカントリーファンドなどを含みます。

## 特色

2

## 投資する10カ国は、一定のルールのもとで選別した新興国の中から厳選します。

- 1人当たりGDP(国内総生産)の水準をもとに新興国を選別し、GDP規模で絞り込みを行ないます。
- 投資国は、日興アセットマネジメントが厳選します。

## 特色

3

新興10カ国に均等投資を行ない、それぞれの株式市場の動きを概ね捉えることをめざします。<sup>※3</sup>

- 新興10カ国の株式市場の動きから、投資成果(損益状況)がつかみやすい商品です。

※3: 当ファンドが各国への投資でとるリスク水準は、それぞれの国の株式市場のリスク水準と同程度としますが、当ファンドは、インデックスファンドのように特定の株価指数への連動をめざすものではありません。また、市況動向および資金動向などにより、均等投資とならない場合があります。

## ファンドの仕組み

- 当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。  
 そのため、外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額の値下がり要因となります。

- (主な投資制限) ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。  
 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

- (分配方針) ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。  
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。  
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 新興国の定義

当ファンドでは、国際機関が公表する  
1人当たりGDP(国内総生産)<sup>注1</sup>をもとに各国をランキングし、  
一定水準に達していない国(地域)<sup>注2</sup>を「新興国」と定義します。

注1: IMF(国際通貨基金)の予想値を使用します。

注2: 原則として1人当たりGDPが41位以下の国(地域)とします。ただし、同水準については将来変更になる場合があります。

### 特色

# 1

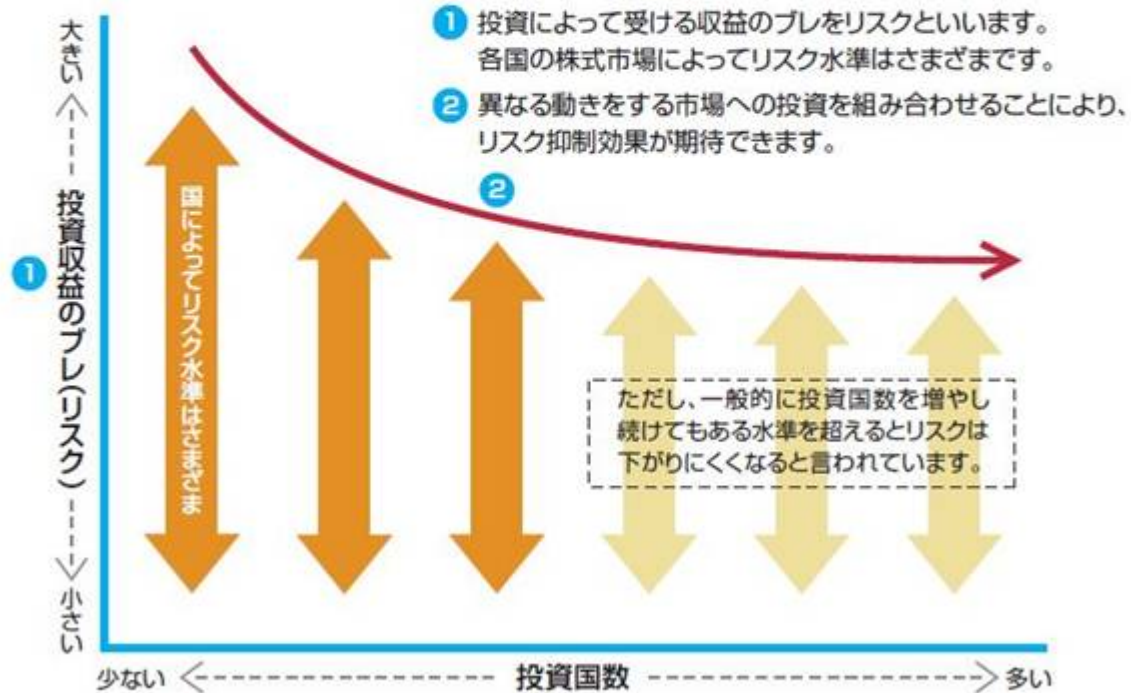
新興10カ国<sup>※1</sup>の株式など<sup>※2</sup>に投資します。

- 分散効果を得るために、10カ国に投資を行ないます。

※1: 投資国の入替え時や、市況動向および資金動向などにより、投資国数が10カ国とならない場合があります。

※2: DR(預託証券)およびカントリーファンドなどを含みます。

### 分散効果のイメージ



※上記は一般論またはイメージであり、実際と異なる場合があります。



## 特色

## 2

投資する10カ国は、一定のルールのもとで選別した新興国の中から厳選します。

- 1人当たりGDP(国内総生産)の水準をもとに新興国を選別し、GDP規模で絞り込みを行ないます。
- 投資国は、日興アセットマネジメントが厳選します。

## 新興10カ国の選び方



※上記は2012年9月末現在のプロセスであり、将来変更となる場合があります。

## 最終的に選ばれた新興10カ国のイメージ(2013年2月現在)



※上記の国は、左からGDP規模(2012年4月時点のIMFの2012年予想ベース)順に並んでいます。

※上記はイメージであり、実際の投資国と異なる場合があります。

※上記「中国」は香港も含みます。

特色

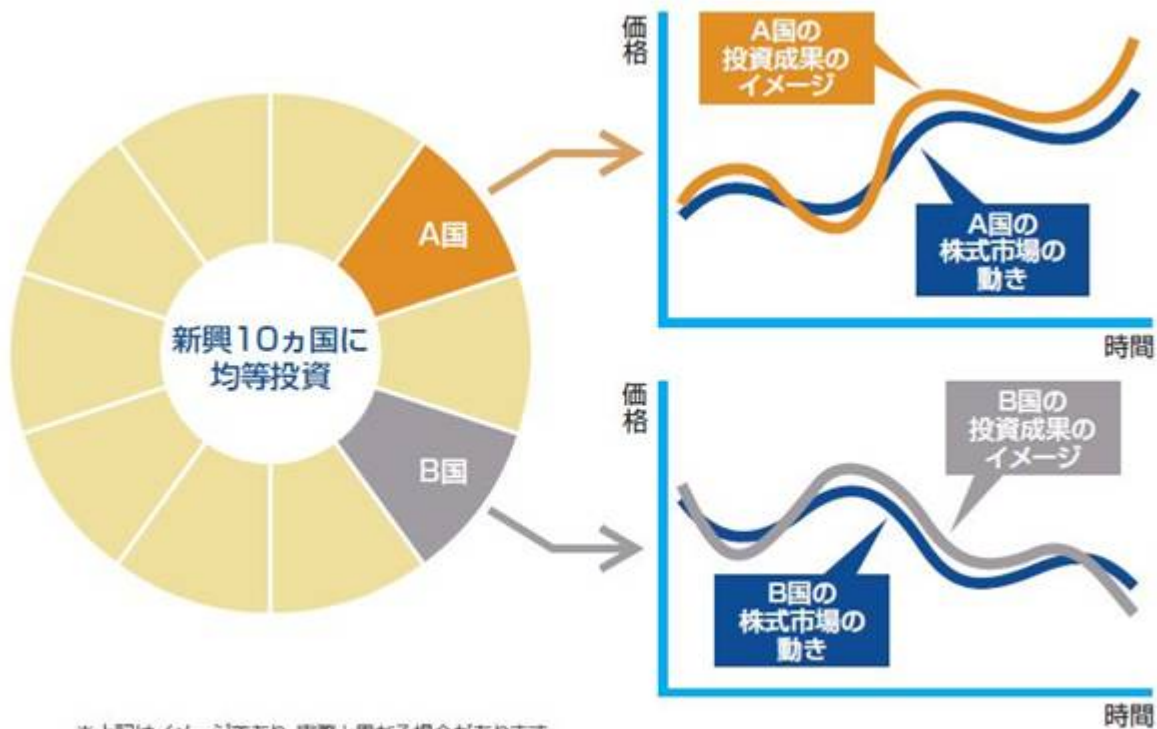
3

新興10カ国に均等投資を行ない、それぞれの株式市場の動きを概ね捉えることをめざします。\*3

● 新興10カ国の株式市場の動きから、投資成果(損益状況)がつかみやすい商品です。

\*3: 当ファンドが各国への投資でとるリスク水準は、それぞれの国の株式市場のリスク水準と同程度としますが、当ファンドは、インデックスファンドのように特定の株価指数への運動をめざすものではありません。また、市況動向および資金動向などにより、均等投資とならない場合があります。

### 均等投資と投資成果のイメージ



\*上記はイメージであり、実際と異なる場合があります。

## 「エマージング10」の商品コンセプト

「エマージング10」は、新興国の中でも成長余地が大きいと判断される10カ国を厳選して投資することで、効率的な投資成果の獲得をめざすファンドです。

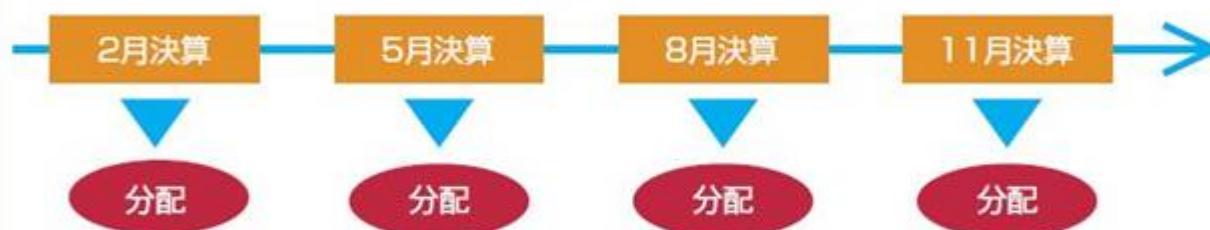
分散投資の考え方を取り入れ、リスクの抑制をめざしている点や、投資した10カ国が定期的に見直しされる点、さらには、「均等投資」「それぞれの株式市場の動きを概ね捉えることをめざす」など、投資のわかりやすさを追求している点は、当ファンドにおける新興国投資の大きな特徴と言えます。

## 分配方針

- 年4回、組入銘柄の配当等収益・売却益などを原資として収益分配を行なうことをめざします。
- 2月、5月、8月、11月の各8日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- <分配金再投資コース>の場合、原則として収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

## 分配金受取りのイメージ

組入銘柄の配当等収益・売却益などを原資とします。



※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上図はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。



## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。



●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

- ・普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## (3) ファンドの仕組み

&lt;訂正前&gt;

委託会社の概況(平成24年8月末現在)  
(略)

&lt;訂正後&gt;

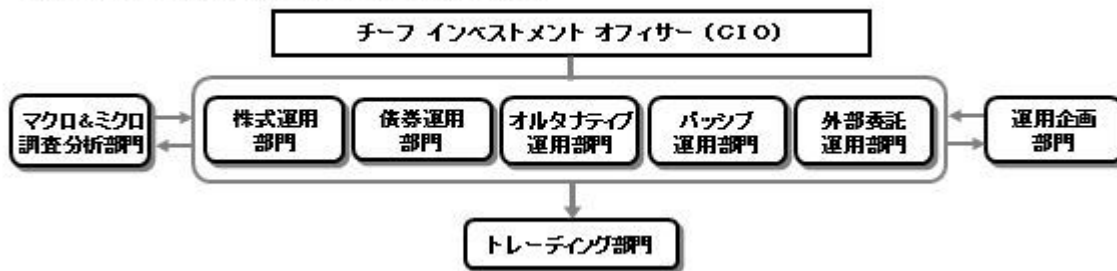
委託会社の概況(平成25年2月末現在)  
(略)

## 2 投資方針

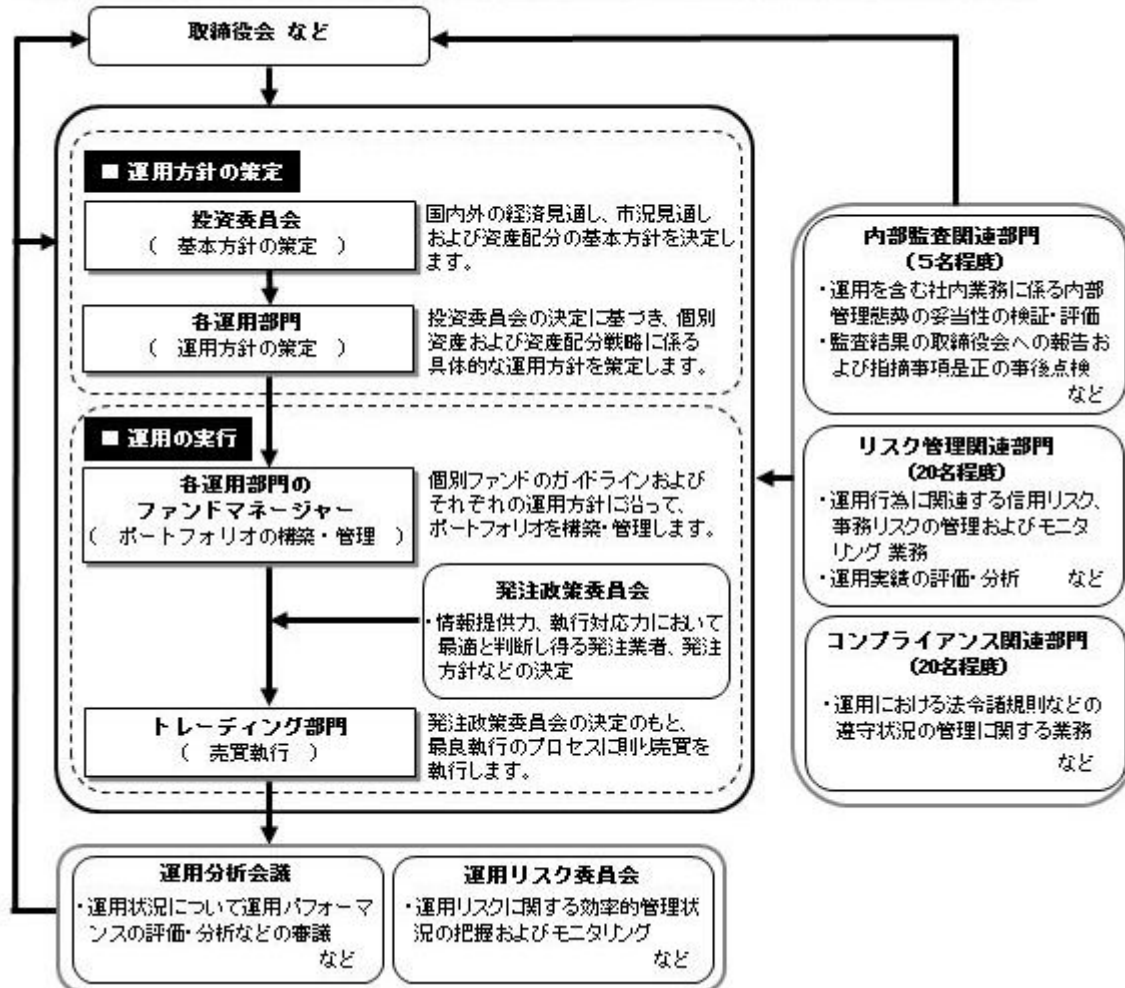
### (3) 運用体制

<更新・追加>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



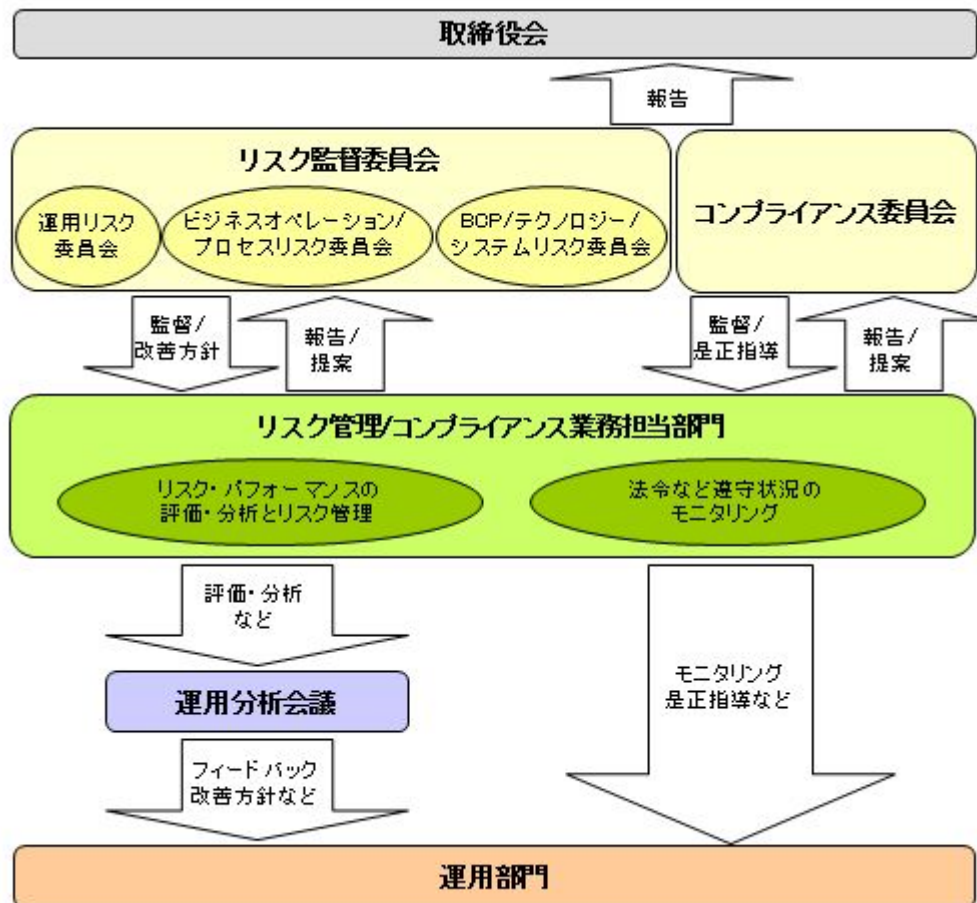
#### 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は平成25年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。



### 3 投資リスク (2) リスク管理体制 <更新・追加>



#### 全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

#### リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行ないます。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、リスク管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

#### 法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス関連部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成25年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 4 手数料等及び税金

## (5) 課税上の取扱い

## &lt;更新・追加&gt;

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

## 個人受益者の場合

## 1) 収益分配金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。
- ・なお、上記の10.147%の税率は、平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率となる予定です。

## 2) 解約金および償還金に対する課税

- ・解約時および償還時の差益（譲渡益）<sup>\*</sup>については譲渡所得として、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による申告分離課税の対象となります。確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。  
\*解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益
- ・なお、上記の10.147%の税率は、平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率となる予定です。

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限り、）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

## 法人受益者の場合

## 1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、7.147%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。
- ・なお、上記の7.147%の税率は、平成26年1月1日以降は15.315%（所得税のみ）の税率となる予定です。

## 2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

## 個別元本

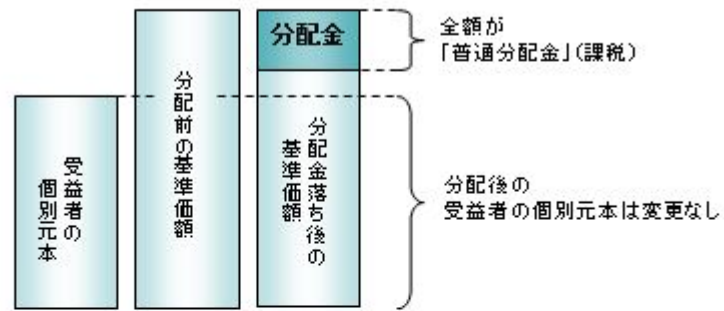
- 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

## 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

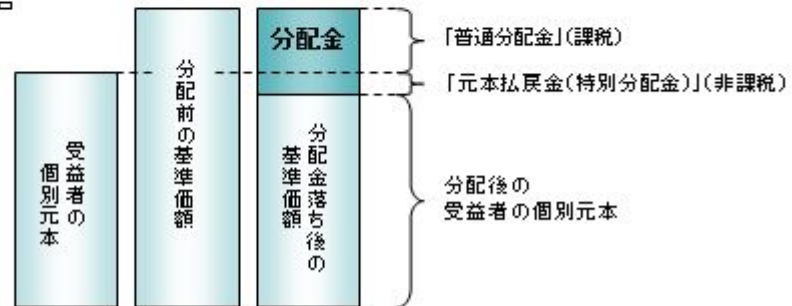
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
  - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
  - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
  - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

## &lt;分配金に関するイメージ図&gt;

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成25年5月8日現在のものであり、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。  
税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。



## 5【運用状況】

&lt;更新・追加&gt;

以下の運用状況は2013年2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,106,913,876	99.82
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	1,994,032	0.18
合計(純資産総額)		1,108,907,908	100.00

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	エマージング株式マザーファンド	1,245,823,159	0.9123	1,136,564,468	0.8885	1,106,913,876	99.82

## ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.82
合計	99.82

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績  
純資産の推移

期別		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末	2008年 2月 8日	3,628	3,652	0.9237	0.9297
第2特定期間末	2008年 8月 8日	3,323	3,346	0.8632	0.8692
第3特定期間末	2009年 2月 9日	1,300	1,311	0.3700	0.3730
第4特定期間末	2009年 8月10日	2,112	2,132	0.6171	0.6231
第5特定期間末	2010年 2月 8日	1,858	1,877	0.6008	0.6068
第6特定期間末	2010年 8月 9日	1,769	1,786	0.6274	0.6334
第7特定期間末	2011年 2月 8日	1,605	1,621	0.6383	0.6443
第8特定期間末	2011年 8月 8日	1,280	1,287	0.5706	0.5736
第9特定期間末	2012年 2月 8日	1,117	1,121	0.5619	0.5639
第10特定期間末	2012年 8月 8日	1,001	1,004	0.5316	0.5336
第11特定期間末	2013年 2月 8日	1,151	1,155	0.6882	0.6902
	2012年 2月末日	1,182	-	0.5977	-
	3月末日	1,150	-	0.5907	-
	4月末日	1,120	-	0.5780	-
	5月末日	959	-	0.4951	-
	6月末日	964	-	0.5069	-
	7月末日	996	-	0.5282	-
	8月末日	960	-	0.5151	-
	9月末日	969	-	0.5339	-
	10月末日	978	-	0.5518	-
	11月末日	988	-	0.5652	-
	12月末日	1,068	-	0.6188	-
	2013年 1月末日	1,152	-	0.6778	-
	2月末日	1,108	-	0.6696	-

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

## 分配の推移

特定期間	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2007年 8月31日～2008年 2月 8日	0.0560
第2特定期間	2008年 2月 9日～2008年 8月 8日	0.0120
第3特定期間	2008年 8月 9日～2009年 2月 9日	0.0060
第4特定期間	2009年 2月10日～2009年 8月10日	0.0090
第5特定期間	2009年 8月11日～2010年 2月 8日	0.0120
第6特定期間	2010年 2月 9日～2010年 8月 9日	0.0120
第7特定期間	2010年 8月10日～2011年 2月 8日	0.0120
第8特定期間	2011年 2月 9日～2011年 8月 8日	0.0060
第9特定期間	2011年 8月 9日～2012年 2月 8日	0.0050
第10特定期間	2012年 2月 9日～2012年 8月 8日	0.0040
第11特定期間	2012年 8月 9日～2013年 2月 8日	0.0040

## 収益率の推移

特定期間	期間	収益率（％）
第1特定期間	2007年 8月31日～2008年 2月 8日	2.03
第2特定期間	2008年 2月 9日～2008年 8月 8日	5.25
第3特定期間	2008年 8月 9日～2009年 2月 9日	56.44
第4特定期間	2009年 2月10日～2009年 8月10日	69.22
第5特定期間	2009年 8月11日～2010年 2月 8日	0.70
第6特定期間	2010年 2月 9日～2010年 8月 9日	6.42
第7特定期間	2010年 8月10日～2011年 2月 8日	3.65
第8特定期間	2011年 2月 9日～2011年 8月 8日	9.67
第9特定期間	2011年 8月 9日～2012年 2月 8日	0.65
第10特定期間	2012年 2月 9日～2012年 8月 8日	4.68
第11特定期間	2012年 8月 9日～2013年 2月 8日	30.21

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## (4) 設定及び解約の実績

特定期間	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2007年 8月31日～2008年 2月 8日	4,165,920,967	237,202,242
第2特定期間	2008年 2月 9日～2008年 8月 8日	476,013,949	555,028,882
第3特定期間	2008年 8月 9日～2009年 2月 9日	59,002,177	393,757,475
第4特定期間	2009年 2月10日～2009年 8月10日	144,008,895	235,825,366
第5特定期間	2009年 8月11日～2010年 2月 8日	163,619,272	492,467,087
第6特定期間	2010年 2月 9日～2010年 8月 9日	94,952,991	369,046,283
第7特定期間	2010年 8月10日～2011年 2月 8日	55,429,660	359,783,208
第8特定期間	2011年 2月 9日～2011年 8月 8日	24,654,128	295,860,761
第9特定期間	2011年 8月 9日～2012年 2月 8日	30,230,549	286,526,365
第10特定期間	2012年 2月 9日～2012年 8月 8日	36,533,439	141,427,414
第11特定期間	2012年 8月 9日～2013年 2月 8日	12,277,153	222,146,497

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。



## (参考) エマージング株式マザーファンド

以下の運用状況は2013年2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	香港	25,358,288	2.29
	フィリピン	114,646,326	10.36
	インドネシア	114,683,400	10.36
	メキシコ	103,772,981	9.37
	ブラジル	105,083,779	9.49
	チリ	105,643,436	9.54
	インド	102,934,936	9.30
	コロンビア	102,816,089	9.29
	ペルー	101,567,838	9.17
	ロシア	102,536,380	9.26
	中国	75,882,907	6.85
	小計	1,054,926,360	95.29
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	52,145,235	4.71
合計(純資産総額)		1,107,071,595	100.00

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ペルー	株式	CREDICORP LTD	銀行	3,500	11,887.69	41,606,927	13,776.59	48,218,062	4.36
ペルー	株式	SOUTHERN COPPER CORP(US)	素材	8,800	3,271.15	28,786,151	3,507.05	30,862,076	2.79
コロンビア	株式	ECOPETROL SA-SPONSORED ADR	エネルギー	5,500	5,479.37	30,136,520	5,334.13	29,337,696	2.65
ロシア	株式	GAZPROM OAO-SPON ADR	エネルギー	27,522	910.30	25,053,232	827.04	22,761,778	2.06
ペルー	株式	C I A D E M I N A S BUENAVENTUR-ADR	素材	9,400	3,532.03	33,201,098	2,392.31	22,487,700	2.03
メキシコ	株式	AMERICA MOVIL-ADR SERIES L	電気通信サービス	11,200	2,427.46	27,187,578	1,937.16	21,696,185	1.96
インドネシア	株式	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	自動車・自動車部品	243,000	66.99	16,278,651	75.84	18,429,120	1.66
ロシア	株式	SBERBANK-SPONSORED ADR	銀行	14,465	1,111.97	16,084,648	1,258.14	18,198,937	1.64
コロンビア	株式	GRUPO DE INV SURAMERICANA	各種金融	8,531	1,530.00	13,052,430	1,973.70	16,837,634	1.52
フィリピン	株式	SM INVESTMENTS CORP	資本財	6,940	1,720.66	11,941,380	2,292.70	15,911,338	1.44
コロンビア	株式	BANCOLOMBIA SA	銀行	10,681	1,293.96	13,820,833	1,479.00	15,797,199	1.43
インドネシア	株式	PT BANK CENTRAL ASIA	銀行	151,500	74.93	11,352,435	102.24	15,489,360	1.40
コロンビア	株式	ALMACENES EXITO SA	食品・生活必需品小 売り	7,963	1,558.77	12,412,474	1,800.30	14,335,788	1.29
ロシア	株式	LUKOIL OAO-SPON ADR	エネルギー	2,381	5,532.10	13,171,925	5,966.89	14,207,176	1.28
フィリピン	株式	AYALA LAND INC	不動産	192,600	51.80	9,976,949	71.62	13,793,723	1.25
メキシコ	株式	FOMENTO ECONOMICO MEX-SP ADR	食品・飲料・タバコ	1,300	8,047.44	10,461,678	10,424.03	13,551,234	1.22

インドネシア	株式	BANK RAKYAT INDONESIA	銀行	148,500	65.28	9,694,080	84.96	12,616,560	1.14
フィリピン	株式	BDO UNIBANK INC	銀行	59,950	143.01	8,573,449	208.16	12,479,132	1.13
インドネシア	株式	PT TELEKOMUNIKASI	電気通信サービス	125,500	86.51	10,857,476	97.44	12,228,720	1.10
コロンビア	株式	GRUPO ARGOS SA	素材	10,420	892.50	9,299,850	1,173.00	12,222,660	1.10
チリ	株式	EMPRESA NAC ELEC-CHIL-SP ADR	公益事業	2,600	4,557.97	11,850,716	4,694.88	12,206,694	1.10
チリ	株式	EMPRESAS COPEC SA	エネルギー	8,500	1,329.07	11,297,109	1,413.04	12,010,798	1.08
ブラジル	株式	BANCO BRADESCO-ADR	銀行	6,967	1,544.12	10,757,876	1,643.90	11,453,070	1.03
インドネシア	株式	BANK MANDIRI TBK	銀行	118,500	77.28	9,157,680	95.04	11,262,240	1.02
ブラジル	株式	VALE SA-SP ADR	素材	6,500	1,691.08	10,992,038	1,714.21	11,142,366	1.01
フィリピン	株式	PHILIPPINE LONG DISTANCE TEL	電気通信サービス	1,665	6,197.10	10,318,171	6,560.30	10,922,899	0.99
チリ	株式	S.A.C.I. FALABELLA	小売	10,000	886.26	8,862,562	1,071.50	10,714,954	0.97
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	7,751	1,267.48	9,824,272	1,348.28	10,450,483	0.94
中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	141,000	63.59	8,965,752	73.73	10,395,563	0.94
メキシコ	株式	WALMART DE MEXICO -SER V	食品・生活必需品小 売り	35,700	283.58	10,123,648	289.38	10,330,994	0.93

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	14.20
		素材	14.35
		資本財	4.11
		運輸	1.84
		自動車・自動車部品	2.52
		消費者サービス	0.26
		メディア	0.73
		小売	1.14
		食品・生活必需品小売り	2.92
		食品・飲料・タバコ	5.44
		家庭用品・パーソナル用品	1.40
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.51
		銀行	25.40
		各種金融	2.78
		保険	1.07
		不動産	2.51
		ソフトウェア・サービス	2.63
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.27
電気通信サービス	6.47		
公益事業	4.74		
合計			95.29

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。



(参考情報)

## 運用実績

2013年2月28日現在

## 基準価額・純資産の推移



基準価額……………6,696円

純資産総額……………11.08億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

## 分配の推移(税引前、1万口当たり)

2012年2月	2012年5月	2012年8月	2012年11月	2013年2月	設定来合計
20円	20円	20円	20円	20円	1,380円

## 主要な資産の状況

## &lt;資産構成比率&gt;

組入資産	比率
株式	95.1%
うち先物	0.0%
現金その他	4.9%

※当ファンドの実質組入比率です。

## &lt;国別株式組入率&gt;

国名	比率
1 インドネシア	10.4%
2 フィリピン	10.4%
3 チリ	9.5%
4 ブラジル	9.5%
5 メキシコ	9.4%
6 インド	9.3%
7 コロンビア	9.3%
8 ロシア	9.3%
9 ペルー	9.2%
10 中国	6.9%
11 香港	2.3%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

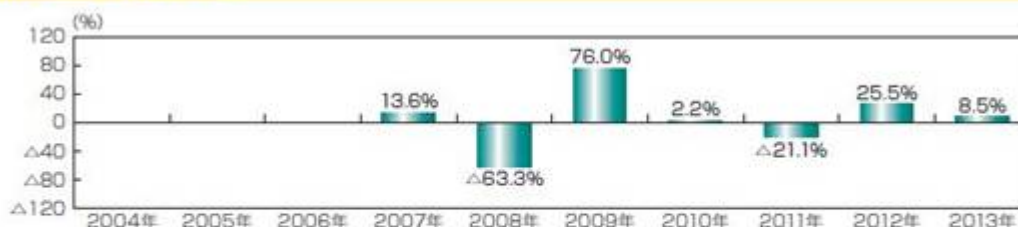
※中国の株式の一部については、香港と表示される場合があります。

## &lt;株式組入上位10銘柄&gt;

銘柄	国名	業種	比率
1 CREDICORP LTD	ペルー	銀行	4.36%
2 SOUTHERN COPPER CORP(US)	ペルー	素材	2.79%
3 ECOPETROL SA-SPONSORED ADR	コロンビア	エネルギー	2.65%
4 GAZPROM OAO-SPON ADR	ロシア	エネルギー	2.06%
5 CIA DE MINAS BUENAVENTUR-ADR	ペルー	素材	2.03%
6 AMERICA MOVIL-ADR SERIES L	メキシコ	電気通信サービス	1.96%
7 ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	インドネシア	自動車・自動車部品	1.66%
8 SBERBANK-SPONSORED ADR	ロシア	銀行	1.64%
9 GRUPO DE INV SURAMERICANA	コロンビア	各種金融	1.52%
10 SM INVESTMENTS CORP	フィリピン	資本財	1.44%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

## 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2007年は、設定時から2007年末までの騰落率です。

※2013年は、2013年2月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 第2【管理及び運営】

## 3 資産管理等の概要

## (1) 資産の評価

## 有価証券などの評価基準

## &lt;訂正前&gt;

- ・信託財産に属する資産については、法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

(略)

## &lt;訂正後&gt;

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

(略)

## 第3【ファンドの経理状況】

&lt;更新・追加&gt;

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成24年8月9日から平成25年2月8日までの特定期間の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

エマージング10

## (1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	期別	前期 平成24年 8月 8日現在	当期 平成25年 2月 8日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		6,802,637	7,227,560
親投資信託受益証券		1,003,144,584	1,149,462,993
未収入金		1,861,094	24,233,819
未収利息		10	11
流動資産合計		1,011,808,325	1,180,924,383
資産合計		1,011,808,325	1,180,924,383
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		3,766,881	3,347,143
未払解約金		1,531,109	20,774,715
未払受託者報酬		235,371	251,037
未払委託者報酬		4,080,309	4,351,784
その他未払費用		1,046,639	500,427
流動負債合計		10,660,309	29,225,106
負債合計		10,660,309	29,225,106
純資産の部			
元本等			
元本		1,883,440,944	1,673,571,600
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		882,292,928	521,872,323
(分配準備積立金)		747,526	2,851,096
元本等合計		1,001,148,016	1,151,699,277
純資産合計		1,001,148,016	1,151,699,277
負債純資産合計		1,011,808,325	1,180,924,383

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

科目	期別	前期 自 平成24年 2月 9日 至 平成24年 8月 8日	当期 自 平成24年 8月 9日 至 平成25年 2月 8日
		金額	金額
営業収益			
受取利息		1,475	1,189
有価証券売買等損益		41,813,704	287,273,875
営業収益合計		41,812,229	287,275,064
営業費用			
受託者報酬		502,226	484,994
委託者報酬		8,706,403	8,407,574
その他費用		531,374	513,135
営業費用合計		9,740,003	9,405,703
営業利益又は営業損失( )		51,552,232	277,869,361
経常利益又は経常損失( )		51,552,232	277,869,361
当期純利益又は当期純損失( )		51,552,232	277,869,361
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		1,545,320	7,877,783
期首剰余金又は期首欠損金( )		871,125,880	882,292,928
剰余金増加額又は欠損金減少額		62,180,494	102,369,353
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		62,180,494	102,369,353
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			
剰余金減少額又は欠損金増加額		15,679,766	5,059,648
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		15,679,766	5,059,648
分配金		7,660,864	6,880,678
期末剰余金又は期末欠損金( )		882,292,928	521,872,323



## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

## (貸借対照表に関する注記)

		前期 平成24年 8月 8日現在	当期 平成25年 2月 8日現在
1.	期首元本額	1,988,334,919円	1,883,440,944円
	期中追加設定元本額	36,533,439円	12,277,153円
	期中一部解約元本額	141,427,414円	222,146,497円
2.	受益権の総数	1,883,440,944口	1,673,571,600口
3.	元本の欠損	882,292,928円	521,872,323円
	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額		

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成24年 2月 9日 至 平成24年 8月 8日		当期 自 平成24年 8月 9日 至 平成25年 2月 8日
分配金の計算過程		分配金の計算過程
	自 平成24年2月9日 至 平成24年5月8日	自 平成24年8月9日 至 平成24年11月8日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益 3,142,590円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益 6,338,033円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金 10,165,899円	C 信託約款に定める収益調整金 8,559,544円
D	信託約款に定める分配準備積立金 915円	D 信託約款に定める分配準備積立金 777,294円
E	分配対象収益(A+B+C+D) 13,309,404円	E 分配対象収益(A+B+C+D) 15,674,871円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.0068円 68円	F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.0088円 88円
G	分配金額 3,893,983円	G 分配金額 3,533,535円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0020円 20円	H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0020円 20円
	自 平成24年5月9日 至 平成24年8月8日	自 平成24年11月9日 至 平成25年2月8日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益 4,506,414円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益 2,796,629円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金 9,117,039円	C 信託約款に定める収益調整金 8,125,235円
D	信託約款に定める分配準備積立金 7,993円	D 信託約款に定める分配準備積立金 3,401,610円
E	分配対象収益(A+B+C+D) 13,631,446円	E 分配対象収益(A+B+C+D) 14,323,474円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.0072円 72円	F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.0085円 85円
G	分配金額 3,766,881円	G 分配金額 3,347,143円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0020円 20円	H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0020円 20円

## （金融商品に関する注記）

## Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成24年 2月 9日 至 平成24年 8月 8日	当期 自 平成24年 8月 9日 至 平成25年 2月 8日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成24年 8月 8日現在	当期 平成25年 2月 8日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）  
前期（平成24年8月8日現在）  
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	42,249,852
合計	42,249,852

当期（平成25年2月8日現在）  
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	239,266,712
合計	239,266,712

（関連当事者との取引に関する注記）  
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成24年 8月 8日現在		当期 平成25年 2月 8日現在	
1口当たり純資産額	0.5316円	1口当たり純資産額	0.6882円
（1万口当たり純資産額）	（5,316円）	（1万口当たり純資産額）	（6,882円）

（4）附属明細表  
第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	エマージング株式マザーファンド	1,259,961,628	1,149,462,993	
親投資信託受益証券	合計	1,259,961,628	1,149,462,993	
	合計	1,259,961,628	1,149,462,993	

（注）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「エマージング株式マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「エマージング株式マザーファンド」の状況  
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

### エマージング株式マザーファンド

#### (1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成24年 8月 8日現在	平成25年 2月 8日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		322,683	3,493,883
コール・ローン		49,054,047	68,364,263
株式		953,953,510	1,094,286,729
派生商品評価勘定		30,140	41
未収入金		1,780,657	6,817,968
未収配当金		973,880	815,702
未収利息		76	112
流動資産合計		1,006,114,993	1,173,778,698
資産合計		1,006,114,993	1,173,778,698
負債の部			
流動負債			
未払金		1,057,636	
未払解約金		1,861,136	24,233,912
流動負債合計		2,918,772	24,233,912
負債合計		2,918,772	24,233,912
純資産の部			
元本等			
元本		1,447,029,017	1,260,077,434
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		443,832,796	110,532,648
元本等合計		1,003,196,221	1,149,544,786
純資産合計		1,003,196,221	1,149,544,786
負債純資産合計		1,006,114,993	1,173,778,698

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

		平成24年 8月 8日現在	平成25年 2月 8日現在
1.	期首	平成24年 2月 9日	平成24年 8月 9日
	期首元本額	1,546,825,774円	1,447,029,017円
	期首からの追加設定元本額	17,912,008円	5,463,128円
	期首からの一部解約元本額	117,708,765円	192,414,711円
	元本の内訳		
	エマージング10	1,446,912,714円	1,259,961,628円
	成長国株式ファンド（適格機関投資家向け）	116,303円	115,806円
	計	1,447,029,017円	1,260,077,434円
2.	受益権の総数	1,447,029,017口	1,260,077,434口
3.	元本の欠損		
	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	443,832,796円	110,532,648円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

	自 平成24年 2月 9日 至 平成24年 8月 8日	自 平成24年 8月 9日 至 平成25年 2月 8日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	平成24年 8月 8日現在	平成25年 2月 8日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左



（有価証券に関する注記）  
（平成24年8月8日現在）  
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	5,606,218
合計	5,606,218

（平成25年2月8日現在）  
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	103,525,039
合計	103,525,039

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）  
取引の時価等に関する事項  
（通貨関連）  
（平成24年8月8日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,025,860		1,056,000	30,140
	南アフリカランド	1,025,860		1,056,000	30,140
合計		1,025,860		1,056,000	30,140

（平成25年2月8日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	6,466,031		6,465,990	41
	米ドル	6,466,031		6,465,990	41
合計		6,466,031		6,465,990	41

（注）1.時価の算定方法

- （1）本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
  - ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
  - ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
- （2）本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

平成24年 8月 8日現在		平成25年 2月 8日現在	
1口当たり純資産額	0.6933円	1口当たり純資産額	0.9123円
（1万口当たり純資産額）	（6,933円）	（1万口当たり純資産額）	（9,123円）

## （3）附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
米ドル				
ECOPETROL SA-SPONSORED ADR	5,500	61.36	337,480.00	
GAZPROM OAO-SPON ADR	27,522	9.06	249,349.32	
LUKOIL OAO-SPON ADR	2,381	66.00	157,146.00	
NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S	545	117.10	63,819.50	
PETROLEO BRASILEIRO S.A.-ADR	7,300	16.28	118,844.00	
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	1,300	17.72	23,036.00	
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	3,521	32.60	114,784.60	
ROSNEFT OJSC-REG S GDR	7,369	8.40	61,899.60	
SURGUTNEFTGAS-SP ADR	5,369	10.02	53,797.38	
TATNEFT-GDR	1,321	45.08	59,550.68	
ULTRAPAR PARTICPAC-SPON ADR	1,400	24.50	34,300.00	
CEMEX SAB-SPONS ADR PART CER	6,549	10.37	67,913.13	
CIA DE MINAS BUENAVENTUR-ADR	9,400	28.66	269,404.00	
CIA SIDERURGICA NACL-SP ADR	2,700	5.42	14,634.00	
MMC NORILSK NICKEL JSC-ADR	2,939	19.71	57,927.69	
QUIMICA Y MINERA CHIL-SP ADR	1,800	57.77	103,986.00	
SOUTHERN COPPER CORP(US)	8,800	40.37	355,256.00	
STERLITE INDUSTRIES-ADR	4,300	7.92	34,056.00	
TATA STEEL LTD REG S -GDR	4,507	7.44	33,554.61	
URALKALI-SPON GDR-REG S	1,384	38.67	53,519.28	
VALE SA-SP ADR	6,500	19.88	129,220.00	
VALE SA-SP PREF ADR	2,000	18.99	37,980.00	
EMBRAER SA ADR	700	33.32	23,324.00	
LARSEN & TOUBRO LTD-SP GDR	1,616	28.16	45,506.56	
LATAM AIRLINES GROUP-SP -ADR	4,300	24.32	104,576.00	
MAHINDRA & MAHINDRA-SPON GDR	2,464	16.69	41,124.16	
TATA MOTORS LTD-SPON ADR	1,200	27.20	32,640.00	
GRUPO TELEVISIA SA-SPONS ADR	3,800	27.96	106,248.00	
CIA BRASILEIRA-SP ADR PREF	600	48.28	28,968.00	
MAGNIT OJSC-SPON GDR REGS	1,236	45.77	56,571.72	
BRF - BRASIL FOODS SA-ADR	2,300	21.31	49,013.00	
CIA CERVECERIAS UNIDAS-ADR	1,750	31.45	55,037.50	
COCA-COLA FEMSA SAB-SP ADR	100	156.90	15,690.00	
COMPANHIA DE BEBIDAS-PRF ADR	1,900	46.52	88,388.00	
FOMENTO ECONOMICO MEX-SP ADR	1,300	109.47	142,311.00	
DOCTOR REDDY'S LAB-ADR	900	35.53	31,977.00	
AXIS BANK LTD-GDR REG S	1,689	27.40	46,278.60	
BANCO BRADESCO-ADR	6,967	17.76	123,733.92	
BANCO DE CHILE-ADR	1,000	100.92	100,920.00	
BANCO SANTANDER BRASIL-ADS	3,200	7.20	23,040.00	
BANCO SANTANDER-CHILE-ADR	3,076	30.01	92,310.76	
BANCOLOMBIA S.A.-SPONS ADR	400	69.28	27,712.00	

CORPBANCA SA-ADR	1,700	21.82	37,094.00	
CREDICORP LTD	3,500	147.19	515,165.00	
HDFC BANK LTD-ADR	2,700	38.13	102,951.00	
ICICI BANK LTD-SPON ADR	1,600	43.97	70,352.00	
ITAU UNIBANCO HLDNG-PREF ADR	6,117	16.90	103,377.30	
SBERBANK-SPONSORED ADR	14,465	13.90	201,063.50	
STATE BANK OF INDIA-SPON GDR	499	89.50	44,660.50	
VTB BANK OJSC-GDR-REG S	9,886	3.52	34,858.03	
INFOSYS LTD-SP ADR	2,000	52.20	104,400.00	
AMERICA MOVIL-ADR SERIES L	11,200	24.85	278,320.00	
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	2,250	19.80	44,550.00	
ROSTELECOM-SPONSORED-ADR	853	24.07	20,531.71	
TELEF BRASIL-ADR	1,440	25.48	36,691.20	
CEMIG SA -SPONS ADR	2,002	11.35	22,722.70	
CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR	800	46.97	37,576.00	
EMPRESA NAC ELEC-CHIL-SP ADR	2,600	52.57	136,682.00	
ENERSIS S.A. -SPONS ADR	5,200	19.72	102,544.00	
FEDERAL HYDROGENERATING CO-ADR	10,443	2.37	24,791.68	
GAIL INDIA LTD-REG S GDR	617	38.00	23,446.00	
米ドル小計	234,777		5,608,604.63 (525,638,425)	
香港ドル				
CHINA COAL ENERGY CO - H	26,000	8.15	211,900.00	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	40,000	8.65	346,000.00	
CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	10,000	30.75	307,500.00	
CNOOC LTD	40,000	15.60	624,000.00	
PETROCHINA CO LTD-H	52,000	10.72	557,440.00	
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	20,000	12.10	242,000.00	
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	11,000	17.56	193,160.00	
WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	13,000	10.74	139,620.00	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	1,500	79.65	119,475.00	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA	78,000	4.09	319,020.00	
BANK OF CHINA LTD - H	149,000	3.77	561,730.00	
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	38,500	6.20	238,700.00	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	141,000	6.43	906,630.00	
CHINA MERCHANTS BANK - H	15,050	17.62	265,181.00	
IND & COMM BK OF CHINA - H	135,000	5.63	760,050.00	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	17,500	24.35	426,125.00	
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD	7,600	29.60	224,960.00	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	6,000	67.05	402,300.00	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	14,000	21.90	306,600.00	
TENCENT HOLDINGS LTD	2,000	272.00	544,000.00	
LENOVO GROUP LTD	30,000	8.87	266,100.00	
CHINA MOBILE LTD	9,500	85.25	809,875.00	
CHINA TELECOM CORP LTD	24,000	4.13	99,120.00	
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	10,000	12.18	121,800.00	
香港ドル小計	890,650		8,993,286.00 (108,638,894)	
フィリピンペソ				
ABOITIZ EQUITY VENTURES INC	71,700	57.00	4,086,900.00	
ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	75,000	20.20	1,515,000.00	
SAN MIGUEL CORP	19,620	118.40	2,323,008.00	
SM INVESTMENTS CORP	6,940	994.00	6,898,360.00	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	40,030	77.00	3,082,310.00	
JOLLIBEE FOODS CORPORATION	10,000	113.90	1,139,000.00	

UNIVERSAL ROBINA CORP	34,440	90.80	3,127,152.00	
BDO UNIBANK INC	59,950	83.35	4,996,832.50	
AYALA CORPORATION	7,100	562.50	3,993,750.00	
AYALA LAND INC	192,600	29.90	5,758,740.00	
SM PRIME HOLDINGS INC	239,700	18.30	4,386,510.00	
PHILIPPINE LONG DISTANCE TEL	1,965	2,888.00	5,674,920.00	
ABOITIZ POWER CORP	89,400	37.60	3,361,440.00	
フィリピンペソ小計	848,445		50,343,922.50 (115,791,021)	
インドネシアルピア				
ADARO ENERGY TBK PT	272,500	1,570.00	427,825,000.00	
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	24,000	21,550.00	517,200,000.00	
SEMEN GRESIK (PERSERO) PT	42,000	16,300.00	684,600,000.00	
PT UNITED TRACTORS	27,500	18,950.00	521,125,000.00	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	257,000	7,650.00	1,966,050,000.00	
GUDANG GARAM TBK PT	6,500	50,400.00	327,600,000.00	
PT INDOFOOD SUKSES MAK TBK	64,500	6,550.00	422,475,000.00	
PT UNILEVER INDONESIA TBK	19,000	22,300.00	423,700,000.00	
BANK MANDIRI TBK	118,500	8,800.00	1,042,800,000.00	
BANK RAKYAT INDONESIA	148,500	8,150.00	1,210,275,000.00	
PT BANK CENTRAL ASIA	151,500	10,050.00	1,522,575,000.00	
PT BANK NEGARA INDONESIA	123,000	4,275.00	525,825,000.00	
PT TELEKOMUNIKASI	125,500	9,650.00	1,211,075,000.00	
PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	151,500	4,650.00	704,475,000.00	
インドネシアルピア小計	1,531,500		11,507,600,000.00 (111,623,720)	
メキシコペソ				
GRUPO MEXICO SA-SER B	25,893	48.87	1,265,390.91	
INDUSTRIAS PENOLES SAB DE CV	900	643.48	579,132.00	
MINERA FRISCO SAB DE CV-A1	8,400	54.25	455,700.00	
WALMART DE MEXICO -SER V	35,700	41.22	1,471,554.00	
GRUPO MODELO S.A.B. -SER C	6,000	111.41	668,460.00	
KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A	21,600	36.32	784,512.00	
GRUPO FINANCIERO BANORTE-0	13,900	85.42	1,187,338.00	
GRUPO FINANCIERO INBURSA-0	20,800	35.62	740,896.00	
メキシコペソ小計	133,193		7,152,982.91 (52,717,484)	
ブラジルリアル				
GERDAU SA-PREF	3,500	17.38	60,830.00	
CCR SA	5,600	21.65	121,240.00	
BANCO DO BRASIL S.A.	2,700	23.65	63,855.00	
ITAUSA- INVESTIMENTOS ITAU-PRF	9,977	9.78	97,575.06	
BM&FBOVESPA SA	7,300	13.65	99,645.00	
CIELO SA	1,152	55.14	63,521.28	
ブラジルリアル小計	30,229		506,666.34 (24,137,584)	
チリペソ				
EMPRESAS COPEC SA	8,500	7,323.20	62,247,200.00	
CAP SA	950	17,540.00	16,663,000.00	
EMPRESAS CMPC SA	21,000	1,881.80	39,517,800.00	
S.A.C.I. FALABELLA	10,000	5,616.70	56,167,000.00	
EMPRESA NACIONAL DE TELECOM	4,000	9,981.20	39,924,800.00	
チリペソ小計	44,450		214,519,800.00 (42,539,276)	
インドルピー				

COAL INDIA LTD	3,371	343.80	1,158,949.80	
OIL & NATURAL GAS CORP LTD	6,682	319.85	2,137,237.70	
ITC LTD	12,105	304.05	3,680,525.25	
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	4,698	456.00	2,142,288.00	
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	2,116	749.50	1,585,942.00	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	7,751	810.65	6,283,348.15	
TATA CONSULTANCY SVS LTD	2,517	1,387.15	3,491,456.55	
WIPRO LTD	4,213	405.70	1,709,214.10	
インドルピー小計	43,453		22,188,961.55 (39,496,351)	
コロンビアペソ				
CEMENTOS ARGOS SA	11,102	10,420.00	115,682,840.00	
GRUPO ARGOS SA	10,420	23,460.00	244,453,200.00	
ALMACENES EXITO SA	7,963	34,860.00	277,590,180.00	
BANCOLOMBIA SA	10,681	30,480.00	325,556,880.00	
GRUPO DE INV SURAMERICANA	8,531	37,120.00	316,670,720.00	
INTERCONEXION ELECTRICA SA	12,930	10,000.00	129,300,000.00	
コロンビアペソ小計	61,627		1,409,253,820.00 (73,703,974)	
合 計	3,818,324		1,094,286,729 (1,094,286,729)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 61銘柄	100.0%	48.1%
香港ドル	株式 24銘柄	100.0%	9.9%
フィリピンペソ	株式 13銘柄	100.0%	10.6%
インドネシアルピア	株式 14銘柄	100.0%	10.2%
メキシコペソ	株式 8銘柄	100.0%	4.8%
ブラジルリアル	株式 6銘柄	100.0%	2.2%
チリペソ	株式 5銘柄	100.0%	3.9%
インドルピー	株式 8銘柄	100.0%	3.6%
コロンビアペソ	株式 6銘柄	100.0%	6.7%

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。



## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2013年2月28日現在です。

### 純資産額計算書

資産総額	1,111,353,435 円
負債総額	2,445,527 円
純資産総額（ - ）	1,108,907,908 円
発行済口数	1,656,130,184 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6696 円

### （参考）エマージング株式マザーファンド

#### 純資産額計算書

資産総額	1,108,002,984 円
負債総額	931,389 円
純資産総額（ - ）	1,107,071,595 円
発行済口数	1,245,938,965 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8885 円

## 第三部【委託会社等の情報】

## 第1【委託会社等の概況】

&lt;更新・追加&gt;

## 1 委託会社等の概況

## (1) 資本金の額

平成25年2月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成20年6月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

## (2) 会社の意思決定機関

## ・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

## ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

## ・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(平成25年2月末現在)

## (3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

(平成25年2月末現在)

## 2 事業の内容及び営業の概況

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成25年2月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	437	84,545
株式投資信託	372	67,102
単位型	43	938
追加型	329	66,164
公社債投資信託	65	17,442
単位型	48	529
追加型	17	16,912
投資法人合計	1	35

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第52期 (平成23年 3月31日)		第53期 (平成24年 3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	21,290	3	17,352
前払費用		330		332
未収入金		4		1
未収委託者報酬		6,173		5,872
未収収益	3	422	3	543
関係会社短期貸付金		-		33
立替金		504		1,094
繰延税金資産		1,142		1,084
その他	2	30	2	30
流動資産合計		29,897		26,345
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	67	1	66
器具備品	1	147	1	137
有形固定資産合計		215		203
無形固定資産				
ソフトウェア		101		72
無形固定資産合計		101		72
投資その他の資産				
投資有価証券		7,030		3,002
関係会社株式		16,225		24,320
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		962		774
繰延税金資産		868		723
投資その他の資産合計		25,147		28,880
固定資産合計		25,463		29,156
資産合計		55,361		55,502

	第52期 (平成23年3月31日)		第53期 (平成24年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		150		194
未払金		3,354		3,086
未払収益分配金		8		7
未払償還金		181		129
未払手数料	3	2,870	3	2,486
その他未払金		294		462
未払費用	3	3,253	3	2,807
未払法人税等		945		1,295
未払消費税等		108		281
賞与引当金		2,149		2,039
役員賞与引当金		237		105
流動負債合計		10,199		9,809
固定負債				
退職給付引当金		818		907
その他		55		55
固定負債合計		874		963
負債合計		11,073		10,773
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
その他資本剰余金		4		-
資本剰余金合計		5,225		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		21,703		22,172
利益剰余金合計		21,703		22,172
自己株式		68		68
株主資本合計		44,224		44,687
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		63		42
評価・換算差額等合計		63		42
純資産合計		44,287		44,729
負債純資産合計		55,361		55,502



## ( 2 ) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第53期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	52,650	56,698
その他営業収益	2,581	2,025
営業収益合計	55,231	58,724
営業費用		
支払手数料	26,518	29,251
広告宣伝費	803	673
公告費	13	3
調査費	11,373	11,397
調査費	698	719
委託調査費	10,654	10,660
図書費	20	18
委託計算費	335	348
営業雑経費	557	577
通信費	176	206
印刷費	287	247
協会費	41	43
諸会費	8	9
その他	43	70
営業費用計	39,601	42,252
一般管理費		
給料	7,045	6,991
役員報酬	239	237
役員賞与引当金繰入額	237	105
給料・手当	4,391	4,508
賞与	27	101
賞与引当金繰入額	2,149	2,039
交際費	73	74
寄付金	140	111
旅費交通費	389	328
租税公課	133	145
不動産賃借料	921	749
退職給付費用	305	307
退職金	12	8
固定資産減価償却費	175	143
諸経費	2,953	3,110
一般管理費計	12,149	11,971
営業利益	3,480	4,500

	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		2		15
受取配当金	1	1,071	1	757
有価証券償還益		29		19
時効成立分配金・償還金		8		35
その他		10		18
営業外収益合計		1,121		846
営業外費用				
支払利息		10		10
時効成立後支払分配金・償還金		34		77
支払源泉所得税		106		74
為替差損		1		35
弁護士報酬等		-		180
その他		0		4
営業外費用合計		153		381
経常利益		4,448		4,965
特別利益				
投資有価証券売却益		49		1
子会社投資損失引当金戻入額		576		-
その他		23		-
特別利益合計		649		1
特別損失				
投資有価証券売却損		0		0
固定資産処分損		4		6
役員退職一時金		-		369
過年度敷金償却費用		58		-
特別損失合計		62		376
税引前当期純利益		5,034		4,590
法人税、住民税及び事業税		1,134		1,795
法人税等調整額		705		224
法人税等合計		1,839		2,020
当期純利益		3,195		2,570

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,363	17,363
当期末残高	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,220	5,220
当期末残高	5,220	5,220
その他資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	4	-
資本剰余金合計		
当期首残高	5,225	5,225
当期変動額		
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	5,225	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,814	21,703
当期変動額		
剰余金の配当	305	1,502
当期純利益	3,195	2,570
自己株式の処分	-	599
当期変動額合計	2,889	468
当期末残高	21,703	22,172
利益剰余金合計		
当期首残高	18,814	21,703
当期変動額		
剰余金の配当	305	1,502
当期純利益	3,195	2,570
自己株式の処分	-	599
当期変動額合計	2,889	468
当期末残高	21,703	22,172

	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	53	68
当期変動額		
自己株式の取得	14	8,700
自己株式の処分	-	8,700
当期変動額合計	14	-
当期末残高	68	68
株主資本合計		
当期首残高	41,349	44,224
当期変動額		
剰余金の配当	305	1,502
当期純利益	3,195	2,570
自己株式の取得	14	8,700
自己株式の処分	-	8,095
当期変動額合計	2,874	463
当期末残高	44,224	44,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	121	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57	21
当期変動額合計	57	21
当期末残高	63	42
評価・換算差額等合計		
当期首残高	121	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57	21
当期変動額合計	57	21
当期末残高	63	42
純資産合計		
当期首残高	41,470	44,287
当期変動額		
剰余金の配当	305	1,502
当期純利益	3,195	2,570
自己株式の取得	14	8,700
自己株式の処分	-	8,095
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57	21
当期変動額合計	2,817	441
当期末残高	44,287	44,729

## 重要な会計方針

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4年～5年 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

## 追加情報

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
<p>「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第52期 (平成23年3月31日)	第53期 (平成24年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>    建物 971百万円</p> <p>    器具備品 571百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>    その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。なお、野村信託銀行株式会社は平成22年7月20日付でNCT信託銀行株式会社を合併しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>    (流動資産)</p> <p>    現金・預金 10,013百万円</p> <p>    未収収益 31百万円</p> <p>    (流動負債)</p> <p>    未払手数料 24百万円</p> <p>    未払費用 226百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>    当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務112百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務177百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>    建物 1,012百万円</p> <p>    器具備品 590百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>    その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>    (流動資産)</p> <p>    現金・預金 5,802百万円</p> <p>    未収収益 217百万円</p> <p>    (流動負債)</p> <p>    未払手数料 42百万円</p> <p>    未払費用 259百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>    当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務110百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務138百万円に対して保証を行っております。</p>

## （損益計算書関係）

第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,066百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 743百万円</p>



## （株主資本等変動計算書関係）

第52期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	85,000	24,600	-	109,600

（注）自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	19,559,100	-	231,000	19,328,100	-
	平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	1,702,800	-	1,702,800	-
	平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	2,310,000	-	2,310,000	-
合計			19,559,100	4,012,800	231,000	23,340,900	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。  
 2 平成21年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
 3 平成22年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
 4 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成22年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	305	1.55	平成22年3月31日	平成22年6月23日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

## 第53期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	14,283,400	14,283,400	109,600

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であり、自己株式の減少は、自己株式の処分であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	19,328,100	-	112,200	19,215,900	-
	平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,702,800	-	26,400	1,676,400	-
	平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
	第1回新株予約権	普通株式	-	2,955,200	-	2,955,200	-
	平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	-	6,101,700	9,900	6,091,800	-
合計			23,340,900	9,056,900	148,500	32,249,300	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(2)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。

4 平成23年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は新株予約権の失効によるものであります。

5 平成21年度ストックオプション(1)9,837,300株、平成21年度ストックオプション(2)871,200株、平成22年度ストックオプション(1)1,155,000株、第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

## (リース取引関係)

第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	731百万円	1年内	740百万円
1年超	2,234百万円	1年超	1,548百万円
合計	2,966百万円	合計	2,288百万円

## (金融商品関係)

第52期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図って

おります。

#### 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

#### 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額( )	時価( )	差額
(1) 現金及び預金	21,290	21,290	-
(2) 未収委託者報酬	6,173	6,173	-
(3) 未収収益	422	422	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,882	6,882	-
(5) 関係会社株式 子会社株式	1,404	1,672	268
(6) 未払金	(3,354)	(3,354)	-
(7) 未払費用	(3,253)	(3,253)	-

( )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額11,928百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,290	-	-	-
未収委託者報酬	6,173	-	-	-
未収収益	422	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	5,733	556	421
合計	27,885	5,733	556	421

第53期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

#### 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

#### 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額( )	時価( )	差額
(1) 現金及び預金	17,352	17,352	-
(2) 未収委託者報酬	5,872	5,872	-
(3) 未収収益	543	543	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,854	2,854	-
(5) 関係会社株式 関連会社株式	1,404	1,615	210
(6) 未払金	(3,086)	(3,086)	-
(7) 未払費用	(2,807)	(2,807)	-

( )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,352	-	-	-
未収委託者報酬	5,872	-	-	-
未収収益	543	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	362	479	439
合計	23,768	362	479	439

## (有価証券関係)

第52期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,404	1,672	268
合計	1,404	1,672	268

(注) 子会社株式(貸借対照表計上額11,928百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31	7	24
	その他	5,560	5,363	196
	小計	5,591	5,370	220
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	1,291	1,404	113
	小計	1,291	1,404	113
合計		6,882	6,775	107

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額147百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	144	49	0
合計	144	49	0



第53期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,404	1,615	210
合 計	1,404	1,615	210

(注) 子会社株式（貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	35	7	28
	そ の 他	1,177	999	177
	小 計	1,212	1,006	206
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	1,642	1,784	141
	小 計	1,642	1,784	141
合 計		2,854	2,790	64

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	112	1	0
合 計	112	1	0

(持分法損益等)

第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,703 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,054	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 4,407 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,834 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 927

## (退職給付関係)

第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュ バランスプラン型退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出型企業年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤続期間比例</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	890	ロ 未積立退職給付債務	890	ハ 未認識数理計算上の差異	72	ニ 退職給付引当金残高	818	イ 勤務費用	95	ロ 利息費用	14	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	30	ニ 確定拠出型企業年金への掛金	165	ホ 退職給付費用合計	305	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.6%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュ バランスプラン型退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出型企業年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤続期間比例</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	985	ロ 未積立退職給付債務	985	ハ 未認識数理計算上の差異	77	ニ 退職給付引当金残高	907	イ 勤務費用	97	ロ 利息費用	14	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	27	ニ 確定拠出型企業年金への掛金	168	ホ 退職給付費用合計	307	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.4%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	890																																																
ロ 未積立退職給付債務	890																																																
ハ 未認識数理計算上の差異	72																																																
ニ 退職給付引当金残高	818																																																
イ 勤務費用	95																																																
ロ 利息費用	14																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	30																																																
ニ 確定拠出型企業年金への掛金	165																																																
ホ 退職給付費用合計	305																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																
ロ 割引率	1.6%																																																
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
イ 退職給付債務	985																																																
ロ 未積立退職給付債務	985																																																
ハ 未認識数理計算上の差異	77																																																
ニ 退職給付引当金残高	907																																																
イ 勤務費用	97																																																
ロ 利息費用	14																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	27																																																
ニ 確定拠出型企業年金への掛金	168																																																
ホ 退職給付費用合計	307																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																
ロ 割引率	1.4%																																																
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																

## （ストックオプション等関係）

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 2,310,000株
付与日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況  
ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)		
期首	19,559,100	-
付与	0	1,702,800
失効	231,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	19,328,100	1,702,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	2,310,000
失効	0
権利確定	0
権利未確定残	2,310,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りに  
よっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

## 第53期(自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日)

## 1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社の従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

## ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,328,100	1,702,800
付与	0	0
失効	112,200	26,400
権利確定	0	0
権利未確定残	19,215,900	1,676,400
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	-
付与	0	6,101,700
失効	0	9,900
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	6,091,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。



## (税効果会計関係)

第52期 (平成23年3月31日)	第53期 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入超過額 886	賞与引当金繰入超過額 775
その他 255	その他 309
1,142	1,084
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券等評価損 60	投資有価証券等評価損 52
関係会社株式評価損 185	関係会社株式評価損 205
退職給付引当金超過額 333	退職給付引当金超過額 329
固定資産減価償却超過額 234	固定資産減価償却超過額 190
その他 99	その他 28
912	806
繰延税金資産合計 2,054	繰延税金資産小計 1,890
	評価性引当金 61
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産合計 1,829
その他有価証券評価差額金 43	
繰延税金負債合計 43	繰延税金負債(固定)
繰延税金資産の純額 2,010	その他有価証券評価差額金 22
	繰延税金負債合計 22
	繰延税金資産の純額 1,807
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.6%
海外子会社の留保利益の影響額等 0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5%	海外子会社の留保利益の影響額等 2.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%

第52期 (平成23年3月31日)	第53期 (平成24年3月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が170百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が174百万円、その他有価証券評価差額金額が4百万円、それぞれ増加しております。</p>

## （関連当事者情報）

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 98.60 (注)2	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払(注)1	308	未払手数料	24

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税が含まれております。

## (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

## 2 議決権等の被所有割合は、自己株式(109,600株)を控除して計算しております。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management Singapore Limited	シンガポール国	115,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	増資の引受(注)1	7,351

## (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った112,500千株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成22年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,325百万円
負債合計	1,342百万円
純資産合計	7,982百万円

営業収益	9,228百万円
税引前当期純利益	3,523百万円
当期純利益	2,729百万円

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社(注)3	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 91.34(注)2	投資信託受益証券の募集販売	自己株式の取得(注)1	8,700	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社株式14,283,400株を1株につき609.10円で取得したものであります。
- 2 議決権等の被所有割合は、自己株式(109,600株)を控除して計算しております。
- 3 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社を吸収合併し、三井住友信託銀行株式会社に社名を変更しております。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有) 割合(%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高(百万 円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール 国	252,000	アセットマ ネジメント 業	直接 100.00	-	増資の引受 (注1)	8,095	-	-
							株式売買代金 相当額の引受 (注2)	8,095	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った137,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。なお、Nikko Asset Management Singapore Limitedは、当事業年度中にNikko Asset Management International Limited に社名を変更しております。
- DBS Asset Management Ltd（現社名Nikko Asset Management Asia Limited）株式の売買代金相当額をNikko Asset Management Singapore Limited（現社名Nikko Asset Management International Limited）から当社が受領したものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

住友信託銀行株式会社（非上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成23年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,309百万円
負債合計	1,103百万円
純資産合計	8,206百万円
営業収益	7,961百万円
税引前当期純利益	2,868百万円
当期純利益	2,181百万円

## （セグメント情報等）

## セグメント情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## 関連情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## （ 1株当たり情報 ）

	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	224円92銭	227円16銭
1株当たり当期純利益金額	16円22銭	13円09銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	3,195	2,570
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,195	2,570
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,926	196,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,328,100株、平成21年度ストックオプション(2) 1,702,800株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株	平成21年度ストックオプション(1) 19,215,900株、平成21年度ストックオプション(2) 1,676,400株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 6,091,800株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第52期 (平成23年 3月31日)	第53期 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	44,287	44,729
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	44,287	44,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	196,903	196,903

## （ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。



- 1 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
  
- 2 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。  
なお、当社の監査法人は次のとおり、交代しております。  
第53期事業年度 あらた監査法人  
第54期中間会計期間 有限責任 あずさ監査法人

## 中間財務諸表等

## ( 1 ) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第54期中間会計期間  
(平成24年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	14,955
未収委託者報酬	4,974
未収収益	529
関係会社短期貸付金	63
繰延税金資産	473
その他	2
流動資産合計	22,092
固定資産	
有形固定資産	1
無形固定資産	73
投資その他の資産	
投資有価証券	3,794
関係会社株式	24,340
関係会社長期貸付金	313
長期差入保証金	770
繰延税金資産	779
投資その他の資産合計	29,996
固定資産合計	30,279
資産合計	52,371

(単位：百万円)

第54期中間会計期間  
(平成24年9月30日)

負債の部		
流動負債		
未払金		2,741
未払費用		2,622
未払法人税等		124
未払消費税等	3	112
賞与引当金		810
役員賞与引当金		105
その他		291
流動負債合計		6,807
固定負債		
退職給付引当金		952
その他		55
固定負債合計		1,007
負債合計		7,814
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		22,055
利益剰余金合計		22,055
自己株式		68
株主資本合計		44,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		14
評価・換算差額等合計		14
純資産合計		44,585
負債純資産合計		52,371

## ( 2 ) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第54期中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業収益		
委託者報酬		24,943
その他営業収益		928
営業収益合計		25,872
営業費用及び一般管理費	1	24,332
営業利益		1,540
営業外収益	2	577
営業外費用	3	70
経常利益		2,047
特別損失	4	1
税引前中間純利益		2,046
法人税、住民税及び事業税		106
法人税等調整額		586
中間純利益		1,352

## ( 3 ) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		第54期中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高		17,363
当中間期末残高		17,363
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金		
当期首残高		5,220
当中間期末残高		5,220
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高		5,220
当中間期末残高		5,220
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		22,172
当中間期変動額		
剰余金の配当		1,468
中間純利益		1,352
当中間期変動額合計		116
当中間期末残高		22,055
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高		22,172
当中間期変動額		
剰余金の配当		1,468
中間純利益		1,352
当中間期変動額合計		116
当中間期末残高		22,055

(単位：百万円)

第54期中間会計期間  
(自 平成24年 4月 1日  
至 平成24年 9月30日)

自己株式	
当期首残高	68
当中間期末残高	68
株主資本合計	
当期首残高	44,687
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,468
中間純利益	1,352
当中間期変動額合計	116
当中間期末残高	44,571
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	42
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	56
当中間期変動額合計	56
当中間期末残高	14
評価・換算差額等合計	
当期首残高	42
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	56
当中間期変動額合計	56
当中間期末残高	14
純資産合計	
当期首残高	44,729
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,468
中間純利益	1,352
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	56
当中間期変動額合計	172
当中間期末残高	44,556

## 会計方針の変更等

<p>第54期中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)</p>
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年 4月 1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 重要な会計方針

項目	第54期中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p>

## 注記事項

## （中間貸借対照表関係）

第54期中間会計期間 (平成24年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,625百万円
2 信託資産	
その他流動資産のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。	
3 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	
4 保証債務	
当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務91百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務37百万円に対して保証を行っております。	

## （中間損益計算書関係）

第54期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	44百万円
無形固定資産	12百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	4百万円
受取配当金	570百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	9百万円
時効成立後支払分配金・償還金	1百万円
支払源泉所得税	55百万円
4 特別損失のうち主要なもの	
固定資産処分損	1百万円



(中間株主資本等変動計算書関係)

第54期中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	109,600	-	-	109,600

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	19,215,900	-	2,237,400	16,978,500	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,676,400	-	49,500	1,626,900	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	6,091,800	-	158,400	5,933,400	-
合計		32,249,300	-	2,445,300	29,804,000	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(1)9,837,300株、平成21年度ストックオプション(2)871,200株、平成22年度ストックオプション(1)1,155,000株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日取締役会	普通株式	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

## (リース取引関係)

第54期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	740百万円
1年超	1,178百万円
合計	1,918百万円

## (金融商品関係)

## 第54期中間会計期間(平成24年9月30日)

## 1 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2をご参照ください。)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額( )	時価( )	差額
(1) 現金及び預金	14,955	14,955	-
(2) 未収委託者報酬	4,974	4,974	-
(3) 未収収益	529	529	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,646	3,646	-
(5) 関係会社株式 関連会社株式	1,404	1,523	119
(6) 未払金	(2,741)	(2,741)	-
(7) 未払費用	(2,622)	(2,622)	-

( )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

## (6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額147百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 3 子会社株式(中間貸借対照表計上額20,042百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

## (有価証券関係)

第54期中間会計期間(平成24年9月30日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,404	1,523	119
合計	1,404	1,523	119

(注) 子会社株式(中間貸借対照表計上額20,042百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	29	7	22
	その他	1,670	1,505	165
	小計	1,700	1,512	187
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	その他	1,946	2,157	211
	小計	1,946	2,157	211
	合計	3,646	3,670	23

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額147百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (持分法損益等)

第54期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	4,297百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	6,089百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	323百万円

（ストックオプション等関係）

第54期中間会計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第54期中間会計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第54期中間会計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

（ 1 ）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

（ 2 ）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

## （ 1株当たり情報 ）

項目	第54期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	226円28銭
1株当たり中間純利益金額	6円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第54期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益（百万円）	1,352
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る中間純利益（百万円）	1,352
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション（1）16,978,500株、平成21年度ストックオプション（2）1,626,900株、平成22年度ストックオプション（1）2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション（1）5,933,400株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第54期中間会計期間 (平成24年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	44,556
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額（百万円）	44,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数（千株）	196,903

## （ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

&lt;更新・追加&gt;

## (1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成24年9月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

&lt;再信託受託会社の概要&gt;

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額 : 10,000百万円(平成24年9月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本マスタートラスト信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成24年9月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	5,207百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社東京都民銀行	48,120百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年3月21日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司  
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 渉  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング10の平成24年8月9日から平成25年2月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング10の平成25年2月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司  
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻 村 和 之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月7日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽太典明指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋宗勝彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。